

Do・Check				Action
重点目標	指標(取組指標・成果指標)	達成度	達成状況についての説明	学校・園の現状・実態
児童の学力向上のための授業改善にもとづいて、基礎学力の定着を図る。	学力標準調査等で、「全国平均を上回っている」を目指す。	C	・3年生の結果は「やや上回っている」、6年生の結果は「同程度である」の評価であるが、4年生の結果は「努力を要する」の評価がある。5年生の結果は「同程度である」の評価が出ている。 ・音読の取組は、学期末の終業式で全校発表を行い、日頃の練習の成果をお互いに確かめ合うようにしている。 ・ワークテストにおいては、国語が学年平均75点～90点で全学年90点以上を達成できていない。算数は全学年が80点を超えているものの、90点を超えた学年が2学年にとどまっている。 ・「学校が楽しい」との肯定的回答について、「はい・すこしい」の再回答を含めるとどの学年も90%以上を越えている。	○学力の状況は、国語では「漢字の読み書き」は概ね全国標準と同等の状況であるが、「自分の考えを書く」「内容をまとめて書く」等においては全国標準を下回っている。算数では計算に対する評価は全国標準を上回っているが、図形、小数、百分率などにおいて全国標準を下回っている。 ○けがの人数は減少傾向にあるものの、病院への搬送が必要なかの発生が割合として増えている。右側歩行と関連して、廊下を静かに歩く、飛び出さないなどの細かな指導が必要である。 ○不登校傾向にある児童について、担任と保護者が連絡を密に取る関係ができていない。また、個別の配慮が必要な児童に対し別室での学習活動や支援員のサポートなどの手立てを取っている。
	8時30分に、開始の放送とともに全校一斉に音読を始め、終業式でその成果を発表する。	B		
	指導書ワークテストの結果が、学級平均90点を目指す。	C		
	生活アンケート(児童)の「学習が楽しい」への肯定的回答が90%以上である。	B		
規範意識の向上を図る。 ①あいさつ ②そうじ ③くつそろえ ④名札の着用 ⑤右側歩行	小中連携した生活や学習のきまり一覧表を配布するとともに、教室掲示を行う。	C	・教室掲示物の整備として、生活のめあて・いじめゼロ宣言、学校のきまり、時制、学級訓の常掲は徹底しているが、小中連携のきまりについては、保護者への配布後、十分に活用できているとは言えない。特に、低学年では「学校のきまり」の内容が児童に理解しやすいものとなっていない。 ・名札着用については11月以降の調査で70%を越えているが、日常的に常に着用している児童は調査結果より少ないと判断する。右側歩行、言葉遣いについては50%に届いておらず、改善へ向けた取り組みが必要である。 ・2学期末の職員評価では、44項目中29項目が70%を超えているが、達成率は全体の約6割にとどまっている、	課題 今後の改善方策
	生活アンケート(児童)を毎月10日に実施する。	A		
	児童の委員会活動での調査を実施し、結果を公表する。	B		
	各調査結果が、70%以上を目指す。	C		
保護者・地域・中学校・特別支援学校・関係諸機関への積極的な情報提供による開かれた学校づくりを推進する。	学習参観等におけるアンケートや感想の集約と結果を公表する。	B	・担任からの呼びかけ等の取り組みが行われているが、アンケート回収率が依然として前年度を下回っている。アンケートを記入する時間の確保が必要であると考えられるため、アンケートの事前配布をおこない、より多くの回収を目指す必要がある。 ・SC来校による相談は毎回希望が多いが、担任との教育相談については、日常的に話す機会があるため、相談日当日に希望する人数が増えない傾向にある。 ・11月のアンケートの結果は80%を超えていない項目が数項目あったが、2月のアンケート結果は全項目80%を超えている。	授業力の向上 基礎学力の定着
	保護者アンケートの回収率が前年度を上回る。	C		
	教育相談日を月1回実施し、保護者との相談の場をつくる。	B		
	保護者アンケートの肯定的回答が80%以上である。	A		
学校関係者評価についての説明(評価委員からの意見・要望・改善に向けた提言等)				規範意識の向上 ○名札着用については、左胸に付けて生活する習慣を付けるために、常に名札を付けるよう声掛けを重ねるなどの取り組みが必要である。 ○チャイム席や給食時間中の過ごし方など、ルールを守らせるために全職員が同じ態度で対応することを実践する。
○本年度は、学校長の学校経営のもと、靴そろえや傘の整頓などの取り組みを通して子供達の学校生活も落ち着きが見られ、学校生活を楽しむ子供の姿が多く見られた。 ○社会全般を見ても、ネット依存に対する問題が取り上げられている中、教師自身もよりよい人間関係作りに取り組み、子供達のコミュニケーション能力の向上に努めていかなければならない。 ○3年生からの外国語活動全面実施など、教職員の心身の負担はますます加重となることが予想される。その中で、主体的に活動する子供の育成のためには、主体的に仕事に取り組む教師の姿を示すことは欠かせない。学年間の連携や学校を支える教師自身の力量を高めるためにも、教職員の定数を増やし負担の軽減を望みたい。				
				開かれた学校づくり ○9月の人権公開学習、11月の学校公開週間、12月と3月の学習参加を継続し、本校の教育についてより多くの理解を得る機会を作ると共に、地域・保護者との信頼関係を構築する事をめざす。 ○地域GTとの学習活動等を継続し、「共育」の推進を図る。